

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第142期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 新家工業株式会社

【英訳名】 ARAYA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴田龍彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阪口勉

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阪口勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第138期 平成14年3月	第139期 平成15年3月	第140期 平成16年3月	第141期 平成17年3月	第142期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	37,283	36,534	41,478	47,245	48,312
経常損益	百万円	476	253	1,089	3,174	2,634
当期純損益	百万円	383	1,216	452	1,375	1,236
純資産額	百万円	17,900	16,616	18,465	19,802	22,218
総資産額	百万円	43,943	41,364	46,454	49,488	52,128
1株当たり純資産額	円	296.13	277.02	307.91	329.73	370.13
1株当たり 当期純損益金額	円	6.35	20.26	7.45	22.27	19.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	40.7	40.2	39.7	40.0	42.6
自己資本利益率	%	2.1	7.0	2.6	7.2	5.9
株価収益率	倍	15.27		22.68	12.75	16.00
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	838	118	947	1,354	437
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	396	362	393	611	1,128
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	977	703	107	299	637
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	5,948	5,726	6,170	7,213	5,883
従業員数	人	866	833	817	838	834
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	15,452	15,800	17,492	21,118	22,598
経常損益	百万円	531	263	381	1,725	1,461
当期純損益	百万円	302	985	216	968	885
資本金	百万円	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
発行済株式総数	千株	60,453	60,453	60,453	60,453	60,453
純資産額	百万円	14,311	13,255	14,879	15,832	17,889
総資産額	百万円	24,270	22,407	25,377	28,000	30,345
1株当たり純資産額	円	236.77	221.08	248.20	263.66	298.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	3.0 ()	()	3.0 ()	5.0 ()	6.0 (2.5)
1株当たり 当期純損益金額	円	5.00	16.34	3.61	15.66	14.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	59.0	59.2	58.6	56.5	59.0
自己資本利益率	%	2.1	7.1	1.5	6.3	5.3
株価収益率	倍	19.40		46.81	18.13	22.35
配当性向	%	60.0		83.1	31.9	42.0
従業員数	人	404	381	365	355	350

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

1903年(明治36年)に初代新家熊吉は石川県山中町(現・加賀市)においてわが国初の自転車用木製リムの製造に成功し、続いて1915年(大正4年)には金属製リムの製造に成功、現在の「アラヤリム」の基礎を築いた。

- 1919年(大正8年) 11月25日 株式会社組織に改め、商号を「新家自転車製造株式会社」とする。
- 1931年(昭和6年) 東京都大田区に東京工場を建設、同所を本社工場としてリムの生産を開始。
- 1933年(昭和8年) 名古屋市南区に名古屋工場を建設、リムの生産を開始。
- 1937年(昭和12年) 大阪市西淀川区にわが国最大のリム生産能力を持つ関西工場を建設、商号を「新家工業株式会社」と改める。
- 1944年(昭和19年) 本社を大阪市西淀川区に移転。
- 1946年(昭和21年) 関西工場で「ツバメ号」完成自転車の生産を開始。
- 1949年(昭和24年) 大阪証券取引所に株式を上場。
- 1950年(昭和25年) 石川県山中町(現・加賀市)に山中工場を建設、リムの生産を開始。
- 1959年(昭和34年) 関西工場に鋼管製造設備を新設、電縫鋼管・型鋼の生産を開始。
- 1960年(昭和35年) 角形鋼管、異形鋼管の販売のため合弁会社「岩井特殊パイプ(株)」(現・連結子会社「アラヤ特殊金属(株)」)を設立。
- 1961年(昭和36年) 東京証券取引所、名古屋証券取引所第一部に株式を上場。
- 1965年(昭和40年) 大阪市南区(現・中央区)に「新家ビル」を建設、本社を同所に移転し、同時に不動産の賃貸業を行なう。
- 1969年(昭和44年) 千葉県成田に千葉工場を建設、電縫鋼管の生産を開始。
- 1973年(昭和48年) インドネシアにおいて、リムの製造のため合弁会社「P. T. パブリック アラヤ インドネシア」(現・連結子会社)を設立。
- 1975年(昭和50年) 「ツバメ号」自転車及び自転車用部品の販売のため「(株)アラヤ」を設立。
- 1985年(昭和60年) ホイル組立自動化システム、自転車用リム製造プラント等の機械の販売を開始。
- 1988年(昭和63年) 関西工場においてO A 機器用精密加工品の生産を開始。
- 1994年(平成6年) 一般産業用機械の生産販売及び輸入販売を開始。
- 1998年(平成10年) 大阪府泉大津市に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が大阪ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 埼玉県北埼玉郡騎西町に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が北関東ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 12月、生産集約化のため、東京工場の生産を中止。
- 2002年(平成14年) 3月、連結子会社である「(株)アラヤ」を解散。
- 2002年(平成14年) 10月、旧東京工場跡地を事業用定期借地権設定契約に基づき、商業施設の敷地として賃貸開始。

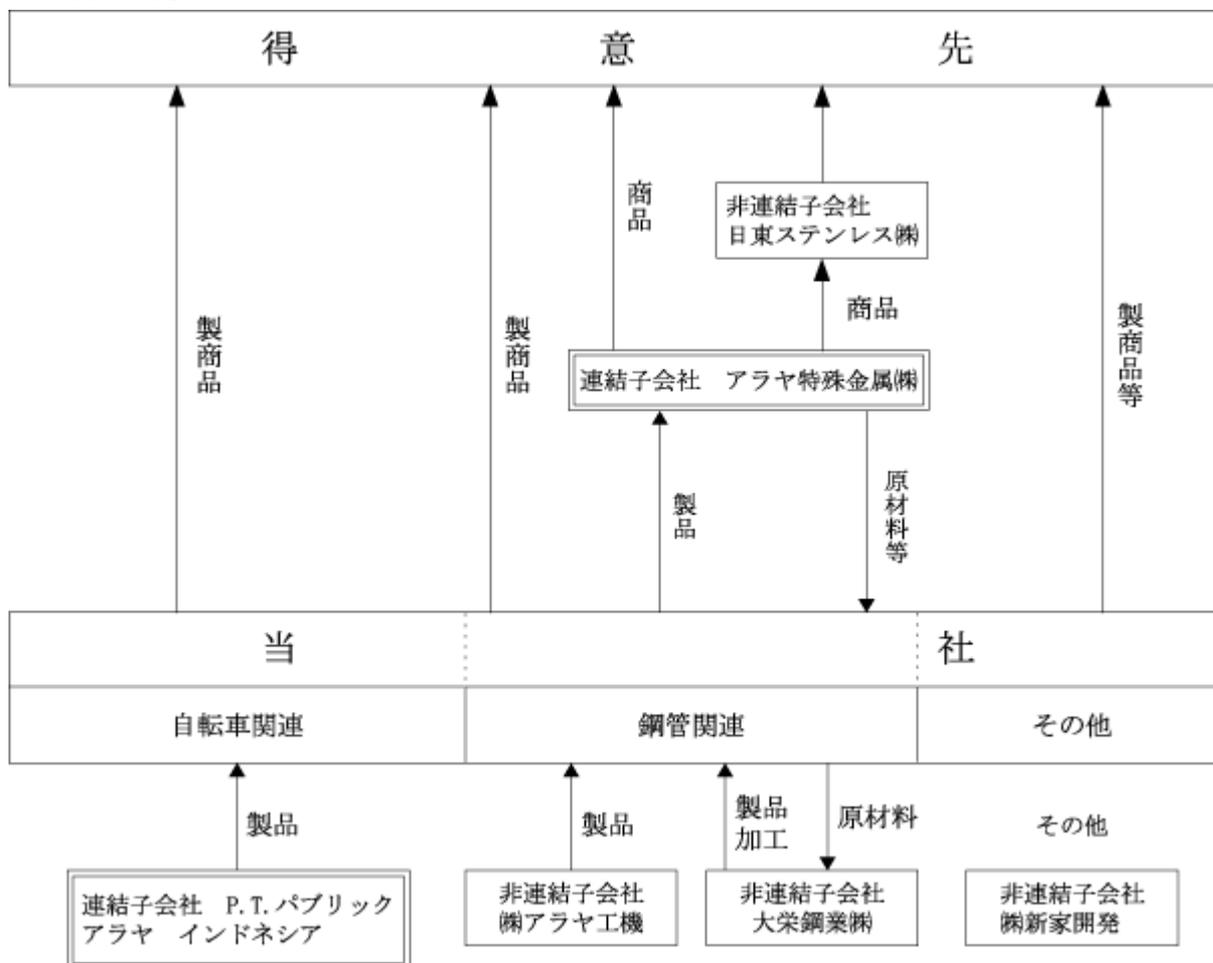
3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は主に鋼管及び型鋼、自転車用リムの製造、加工並びに販売を行っています。

なお、下記の事業内容は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

- 鋼管関連 1 鋼管及び型鋼は、当社及び非連結子会社大栄鋼業(株)が製造し、当社及び連結子会社アラヤ特殊金属(株)が販売を行っています。
- 2 農業用ハウス及び同施設資材並びに農業用ホイル等については、非連結子会社(株)アラヤ工機が製造並びに販売を行っており、その製品の一部を当社が購入し、販売しています。
- 自転車関連 自転車用リムは、当社が製造し、当社が販売を行っています。なお、連結子会社P.T. パブリック アラヤ インドネシアにおいて生産された自転車用リムについて、その一部を当社が購入し、販売しています。
- その他 機械及び同部品の製造・販売、不動産の賃貸は当社で行っています。なお、非連結子会社(株)新家開発は、不動産取引の仲介及び損害保険の代理店業務を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称 (連結子会社)	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アラヤ特殊金属㈱ (注) 1、3	大阪市中央区	300	各種鋼管の 仕入・販売	60.0	当社鋼管関連製品の販売 当社所有の建物を一部賃借 役員の兼任等 ... 有(5名)
P.T. パブリック アラヤ インドネシア (注) 2	インドネシア共和国 タンゲラン市	千US\$ 2,000	自転車用・リム の製造・販売	50.0	当社自転車関連製品の一部 を製造 役員の兼任等 ... 有(1名)

(注) 1 特定子会社です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としています。

3 アラヤ特殊金属㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	38,177百万円
	(2) 経常利益	1,238百万円
	(3) 当期純利益	718百万円
	(4) 純資産額	7,970百万円
	(5) 総資産額	25,756百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連事業	369
自転車関連事業	363
その他事業	29
全社(共通)	73
合計	834

(注) 従業員数は就業人員数です。なお、自転車関連事業には在外子会社の従業員337人を含んでいます。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
350人	44歳6ヶ月	23年11ヶ月	5,723千円

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの当連結会計年度末現在の組合員数は272名であり、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に民間設備投資が一段と上向くなか、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費も明るさが増し、景気回復が鮮明になってきました。

このような情勢のもと、当社グループの属する鋼管業界におきましても自動車をはじめ各種製造業の需要は堅調に推移しました。しかし、鋼管製品の材料である素材コイル（鋼帯）の大幅な値上げがあり、利益確保のため鋼管製品の価格是正に努力しました。また、より一層のコストダウンをめざし、生産・販売の両面に効率化を推進するとともに、顧客との相互繁栄を図るべく提案型営業に重点を置いた販売活動を強化し、新製品の拡販にも注力しました。その結果、当連結会計年度の売上高は48,312百万円と前連結会計年度に比べて1,066百万円（2.3%）の増収となりました。利益面におきましては、ステンレス製品において公共建築などの不振により建材向け製品の荷動きが低迷し、経常利益は2,634百万円と前連結会計年度に比べて539百万円（17.0%）の減少、当期純利益は1,236百万円と前連結会計年度に比べて138百万円（10.1%）の減少となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

（鋼管関連事業）

普通鋼製品につきましては、工場・倉庫・店舗などの建築分野や各種製造設備の民間設備投資向けは引き続き堅調でした。さらに、自動車・造船・機械などの製造業においても、高水準の生産活動が続き、需要は好調に推移しました。しかし、小径角パイプの主要ユーザーであります住宅用フェンスや鋼製家具のメーカーは、コスト面から海外調達への切り替えが進み、減少傾向が続きました。また、流通販売市場においては、上期半ばより薄板三品の在庫過剰が顕在化し、タイト感に欠ける市場展開となり、荷動きが停滞する状況が続きました。一方、新製品開発として取り組んでまいりました自動車用シート部材につきましては、自動車メーカーの増産により順調に生産・販売が伸長し、型鋼製品の増販に繋がりました。

ステンレス製品につきましては、デジタル家電・IT関連の設備投資向けに比較的安定した需要がありましたが、主要向先である建材の需要は一段と減少傾向が続き、回復がみられないまま推移しました。

このような状況のもと、普通鋼においては鋼材値上げに伴うコストアップ吸収に努力しつつ製品価格の是正に努め、販売価格を重視した営業政策を進めました。また、加工品需要の開拓による高付加価値製品の販売拡大を精力的に推進しました。その結果、当事業の売上高は45,834百万円（前年度比3.0%増）、営業利益は2,517百万円（前年度比14.5%減）となりました。

（自転車関連事業）

国内の自転車業界は、新しい安全基準制度の発足に伴い極端な廉価輸入車は減少したものの、供給の大半を占める中国からの輸入自転車の数量は横ばいで推移しました。また、完成自転車メーカーの海外への生産移行が進み、国内の完成自転車の生産は20%ほど減少しました。自動二輪車におきましても海外への生産移行が進み、国内では多品種少量生産に終始しました。

このような状況のもと、リムメーカーとして当社グループは海外関連会社との連携をもとにコストダウンに努め、中高級品の販売に注力しました。その結果、当事業の売上高は1,527百万円（前年度比0.4%減）、営業損失は221百万円（前年度営業損失216百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業は、機械設備関連の売上と不動産賃貸収入などです。

自動車業界の設備投資意欲は引き続き堅調であり、国内の自動車部品メーカー向けの輸入機械の販売が好調でありました。しかし、海外向けの機械設備の販売については、前年度のような大型のものがなく減少しました。不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績となっています。その結果、当事業の売上高は950百万円（前年度比21.5%減）、営業利益は441百万円（前年度比17.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,883百万円となり、前連結会計年度末より1,329百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は437百万円となり、前連結会計年度に比べ916百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,268百万円から2,608百万円に増加しましたが、一方で法人税等の支払額も1,242百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,128百万円であり、前連結会計年度に比べ517百万円の資金の支出が増加となりました。これは投資有価証券の売却による収入が305百万円減少したことや、貸付に伴う支出が81百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度の299百万円の増加から637百万円の減少となりました。これは長期借入れによる収入が81百万円増加したものの、前連結会計年度では短期借入金の増加による収入が579百万円ありましたが、当連結会計年度では短期借入金の減少による支出が197百万円になったことに加え、配当金の支払いによる支出が268百万円増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	16,197	+7.2
自転車関連事業	1,206	5.4
合計	17,404	+6.3

(注) 金額は平均販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	25,213	+1.6
自転車関連事業	209	+17.6
その他事業	220	+77.1
合計	25,643	+2.1

(注) 本表の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

鋼管関連事業及び自転車関連事業はいずれも見込生産であって受注生産は行っていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	45,834	+3.0
自転車関連事業	1,527	0.4
その他事業	950	21.5
合計	48,312	+2.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和工材株式会社	4,654	9.9	5,395	11.2

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、引き続き回復基調を維持し民間設備投資についても堅調に推移すると思われま
す。しかし、一方では原油価格の高止まりや国内金利の上昇、海外景気の動向など経済情勢の先行きに慎重な見方も
でてきています。

鋼管業界におきましては、公共事業の圧縮に伴う土木建設分野の低迷は続くものの、自動車・機械などの製造業向
けと民間設備投資関連の需要は、一時的な季節調整は予想されますが、総じて堅調さを保つと見込まれます。流通販
売市場においては、ユーザーとの紐付き化が進み、店売り市場の規模縮小が進むことで販売競争の激化が予想されま
す。当社グループとしては、より一層ユーザー密着の提案型営業を推進し、普通鋼製品・ステンレス製品の両方にお
いて紐付き販売の拡大に取り組み、安定した業績の確保に努めます。

次年度の素材コイル価格は、さらなる鉄鉱石の値上げやニッケル等の非鉄金属の高騰による値上げ要因もみられ、
材料費の上昇が懸念されますので、適正な販売価格の是正に努力いたします。

製造部門におきましては、引き続きコスト競争力、品質・技術の向上と新製品開発に注力するとともに、鋼管・型
鋼製品の高付加価値化を進め、顧客満足度の向上を図ってまいります。

今後とも効率重視の経営を中核に、より安定した経営基盤を構築するため、全社グループを挙げて積極的な事業展
開を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業界動向及び競合等について

鋼管関連事業について

近年の鉄鋼業界における高炉メーカーや商社の再編成の動きの中で、当社グループは従前どおり独立性を維持してまいりました。今後さらに業界において再編成や囲い込みがあった場合、これまでの材料調達や製商品の仕入・販売ルートに影響を及ぼし不安定となる可能性があります。さらに、鉄鋼業界において長年の取引慣行改定の動きがあり、今後の業界動向によっては取引条件改定が実施された場合、鋼管製品等の販売面での条件改定が十分図れなければコスト負担に繋がり、経営成績に影響が出る可能性があります。

当連結会計年度は各種製造業の民間設備投資向けが引き続き好調であり、それらに用いられる設備材としての鋼管・型鋼の需要は総じて堅調に推移しました。しかし、一部の製造業種において生産の国内回帰現象がみられますものの、全体的には製造業の海外移転に伴う空洞化の流れが止まったわけではなく、もう一方の土木建築関連についても、当面、公共投資の回復が期待できず、設備材の需要に陰りが出てきた時、需要低迷下での販売競争激化、値崩れのおそれがあります。

自転車関連事業について

中国を中心とする輸入自転車の数量は横ばいとなったものの、輸入自転車のシェアは90%近くに達しており、国内の自転車製造業関連は厳しい事業環境が続いております。

当社グループの完成自転車事業も平成14年9月末をもって撤退いたしました。また、創業からの事業であるリム事業につきましても、国内における自転車生産数の極端な減少に伴い、人員の鋼管関連事業へのシフトやインドネシアの当社グループ会社での生産拡充などあらゆる対策を講じてまいりましたが、赤字脱却には至っておりません。今後さらに国内メーカーの自転車生産数は減少すると予想され、各種の対策を進めることで赤字の縮小を見込んでおりますが、国内生産リム事業は不採算の状態が続くおそれがあります。

(2) 材料の市況変動の影響について

鋼管関連事業においては、薄板(鋼帯)を鋼管・型鋼の材料として使用しております。中国をはじめ世界的な鉄鋼需要の急増により鋼材需給逼迫の状況が続く、特に需要家のすそ野が広い薄板は需給動向によって変動いたします。平成18年度においても好調な需要状況を背景に、鉄鉱石の値上げ、ニッケル・亜鉛など非鉄原料の急騰によって鉄鋼メーカーのコストアップは避けられず、鋼材価格高騰に拍車がかかるのは必至であります。当社グループでは随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、材料費や商品仕入価格の上昇を抑えられず、販売価格への転嫁が捗らなければ、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、製品価格の度重なる値上げが実施されることになった場合、代替品への転換が進み、需要離れによる販売数量の減少が懸念されます。

(3) 貸倒引当金について

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念のある特定の債権等については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、今後、新たに顧客等の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループは、わが国の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(割引率・期待運用収益率等)について再検討する必要が生じる可能性や今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成14年10月10日に、当社の旧東京工場跡地(東京都大田区本羽田)を商業施設の敷地として、コーナン商事株式会社に賃貸する契約(20年間の事業用定期借地権設定契約)を締結しています。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における研究開発費は158百万円です。また、事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び金額は以下のとおりです。

- (1) 鋼管関連事業..... 高強度・高耐蝕性を有する素材を用いた製品開発に取り組んでいますが、その中でも、銅・ニッケル合金を素材とする高周波溶接による電縫鋼管とステンレス鋼のフェライト系新鋼種の高周波溶接による電縫鋼管の研究開発に重点をおいて取り組んでいます。一部については試作品における性能検査も終え、量産をめざした具体的製品の研究・受注活動を行っています。
- 型鋼の分野に関しては、アングル材やチャンネル材用の製品として高強度・軽量化をめざして、チタン素材のフォーミング加工について研究を続けています。また、ロール成形技術とプレス加工技術の一体化複合ラインで生産している自動車関連のシートレールについても、より複雑な形状と多孔仕様の製品に挑戦を行っています。
- 当事業に係る研究開発費は43百万円です。
- (2) 自転車関連事業..... これまで国内生産を中心としてきた中級品・高級品のリムについて、強度・性能を維持しつつ海外生産(インドネシアのグループ会社)に移管するため、現地の実情に適合した生産設備等の研究に取り組んでいます。
- 当事業に係る研究開発費は25百万円です。
- (3) その他事業..... 車椅子用ホイールにおいて上り坂で手をはなすことがあっても逆走せず、また、下り坂を走行するときにはホイールに抵抗が働き弱い力で車椅子を保持することができる多機能ハブの研究開発を行い、商品化をめざして改良に取り組んでいます。
- 鋼管関連事業の生産管理システム等を再構築するため、社内LANによる生産から販売に至るIT化を推進しています。
- 当事業に係る研究開発費は89百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(売上債権)

当連結会計年度末における売上債権の残高は20,193百万円となり、前連結会計年度末より595百万円増加しました。これは鋼管関連事業の売上債権の増加によるものであり、当連結会計年度末の鋼管関連事業の売上債権の残高は19,789百万円であり、前連結会計年度末より624百万円増加しました。

(有価証券)

有価証券の減少は、現金同等物の投資信託(フリー・ファイナンシャル・ファンド)が減少したことによるものです。当連結会計年度末の有価証券の残高は1,501百万円であり、前連結会計年度末より1,123百万円減少しました。

なお、この有価証券の減少と売上債権の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動資産の残高は32,723百万円となり、前連結会計年度末より556百万円減少しました。

(たな卸資産)

鋼管関連事業と自転車関連事業のたな卸資産の一部において、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額について、評価減を計上しています。

(貸倒引当金)

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により241百万円、貸倒懸念のある特定の債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額として794百万円の貸倒引当金を計上しています。

(投資有価証券)

当連結会計年度末における固定資産の残高は19,405百万円となり、前連結会計年度末より3,196百万円増加しました。この固定資産の増加の大きな要因は、株価の上昇による投資有価証券の時価法の評価に伴うものであり、当連結会計年度末の残高は9,944百万円となり、前連結会計年度末より3,366百万円増加しました。

(未払法人税等)

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,329百万円となり、前連結会計年度末より1,025百万円減少しました。この流動負債の減少の大きな要因は、未払法人税等の減少であり、当連結会計年度末の未払法人税等の残高は364百万円で、前連結会計年度末より766百万円減少しました。

(繰延税金負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,250百万円となり、前連結会計年度末より1,019百万円増加しました。この固定負債の増加の大きな要因は、株価の上昇による投資有価証券の時価法の評価差額に伴う税効果として計上された繰延税金負債です。なお、これによる繰延税金負債の計上は2,489百万円ですが、繰延税金資産と相殺後の表示で1,867百万円となっています。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度末における資本の残高は22,218百万円となり、前連結会計年度末より2,416百万円増加しました。この資本の増加の大きな要因は、株価の上昇による投資有価証券の時価法の評価に伴うものであり、税効果として繰延税金負債が差し引かれています。当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金の残高は3,633百万円となり、前連結会計年度末より1,664百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度は、当社グループの主力である鋼管関連事業において、民間設備投資向けや自動車をはじめ各種製造業の需要は堅調に推移しました。しかし、普通鋼において鋼管製品の材料である素材コイル(鋼帯)の大幅な値上げがあり、利益確保のため、鋼管製品の価格是正に努力しました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べて2.3%増収の48,312百万円となりました。営業利益は前年度比16.0%減少して2,736百万円、経常利益は前年度比17.0%減少して2,634百万円となり、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べて138百万円、10.1%減少して1,236百万円の計上となりました。

(売上高)

鋼管関連事業の売上高45,834百万円は、前連結会計年度に比べて3.0%増加しており、当社グループ全売上高48,312百万円の94.9%を占めています。自転車関連事業の売上高は前年とほぼ変わらず1,527百万円となり、前連結会計年度に比べて0.4%減少しています。その他事業につきましては、不動産賃貸収入は変わらず安定しており、自動車部品製造用の輸入機械販売も好調でしたが、自動二輪車用リム製造設備の輸出が減少し、前連結会計年度に比べて21.5%減少、950百万円の売上高となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は8,102百万円で、前連結会計年度に比べて7.0%、613百万円減少しています。主たる要因としては鋼管関連事業における売上総利益率の低下であります。全体の売上総利益率については、前連結会計年度より1.7%低い16.8%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は5,365百万円で、前連結会計年度に比べて92百万円減少しています。これは貸倒引当金繰入額について前連結会計年度は174百万円あったのに対し、当連結会計年度は繰入額がなく、一方、売上高の増加に伴う発送配達費の増加が76百万円あったことが主たる要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は2,736百万円で、主として鋼管関連事業2,517百万円によるものであり、その中心はステンレスの鋼管・型鋼類であります。

(営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は279百万円であり、主なものとして退職給付の会計基準変更時差異償却123百万円を計上しています。

(少数株主利益)

少数株主利益は290百万円であり、主としてアラヤ特殊金属株式会社の少数株主に帰属する利益です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,883百万円となり、前連結会計年度末より1,329百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は2,608百万円計上したものの、法人税等の支払額が1,648百万円あったことなどから437百万円の計上となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が646百万円、有形固定資産の取得による支出464百万円があったことなどにより、資金は1,128百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が81百万円増加したものの、配当金の支払額が447百万円あったことや、短期借入金の減少による支出が197百万円あったことなどにより、資金は637百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備の総額は451百万円であり、その主なものは在外子会社でのリム鍍金設備の新規取得、当社における新家ビルエレベータ更新、鋼管製造設備の維持更新等です。なお、これらに要した資金は、自己資金と一部借入金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西工場 (大阪市西淀川区)	鋼管関連事業 自転車関連 事業	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	209	650	216 (53)	139	1,215	154
名古屋工場 (名古屋市南区)	鋼管関連事業 自転車関連 事業	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	275	394	12 (33)	25	707	64
千葉工場 (千葉県印旛郡 酒々井町)	鋼管関連事業	鋼管製造設備	253	572	149 (44)	19	994	61
山中工場 (石川県加賀市)	鋼管関連事業 自転車関連 事業	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	52	110	172 (24)	8	343	32
本社 (大阪市中央区)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	151	5	3 (0)	4	164	39

(2) 国内子会社(アラヤ特殊金属株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・支店 (大阪市中央区ほ か) (注)2	鋼管関連事業	その他設備	12	0	()	5	18	81
大阪ステンレスセ ンター (大阪府泉大津市)	鋼管関連事業	配送センター	334	13	1,342 (9)	16	1,708	15
名古屋ステンレス センター (愛知県犬山市)	鋼管関連事業	配送センター	140	3	978 (7)	4	1,126	12
北関東ステンレス センター (埼玉県北埼玉郡 騎西町)	鋼管関連事業	配送センター	247	9	579 (8)	14	850	8
その他配送センタ ー (静岡県富士市 ほか) (注)3	鋼管関連事業	配送センター	281	4	719 (15)	19	1,025	31

(3) 在外子会社(P.T.パブリック・アラヤ・インドネシア)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (インドネシア共和 国・タンゲラン市)	自転車関連事業	自転車部品 製造設備	31	198	0 (23)	51	282	337

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計です。
 2 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は74百万円であります。
 3 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は68百万円であります。
 4 金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
当社	名古屋工場 (名古屋市南区)	鋼管関連事業	型鋼成形ライン	151	16	自己資金	平成18年 2月	平成18年 7月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記の設備は、生産能力には大きな影響を及ぼしません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	60,453,268	60,453,268	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	60,453,268	60,453,268		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年12月1日	5,495	60,453	1,192	3,940	1,192	4,155

(注) 株主割当 1:0.1(有償) 5,449,534株
発行価格 430円、資本組入額 215円
失権株等公募(有償) 46,217株
発行価格 898円、資本組入額 449円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	25	158	33	4	3,496	3,755	
所有株式数 (単元)		21,170	369	15,505	4,081	15	19,019	60,159	294,268
所有株式数 の割合(%)		35.19	0.61	25.77	6.79	0.02	31.62	100	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が535単元及び241株含まれています。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,978	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,971	4.91
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	2,711	4.48
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	2,670	4.41
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,426	4.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,296	3.79
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町7-1-1	2,101	3.47
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,652	2.73
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	1,483	2.45
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	1,403	2.32
計		22,692	37.53

(注) 所有株式数については千株未満を、その割合については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成18年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000		
	(相互保有株式) 普通株式 530,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,094,000	59,094	
単元未満株式	普通株式 294,268		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,453,268		
総株主の議決権		59,094	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式241株が含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成18年3月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新家工業(株)	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	535,000		535,000	0.88
(相互保有株式) (株)新家開発	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	530,000		530,000	0.87
計		1,065,000		1,065,000	1.76

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、出来る限り安定的な配当を維持することを基本方針としています。今後もさらに効率的な業務運営による収益力の改善と財務体質の強化を図りながら、将来的にも安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしていく所存です。なお、当期の配当金につきましては、平成18年6月29日開催の定時株主総会において1株につき普通配当3円50銭と決議いたしました。これにより、当期の配当金は中間配当金2円50銭を含め1株につき6円となり、前年度に比べて1円の増配となります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の充実に活用していく考えです。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	153	109	184	324	326
最低(円)	73	63	84	148	248

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	297	324	326	314	313	321
最低(円)	267	282	293	265	279	296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		新家 信幸	昭和5年3月2日生	昭和30年2月 昭和30年11月 昭和33年11月 昭和40年1月 昭和52年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現) アラヤ特殊金属(株)取締役会長 アラヤ特殊金属(株)取締役名誉会長(現)	1,216
取締役社長 (代表取締役)		柴田 龍彦	昭和15年7月3日生	昭和38年3月 平成元年10月 平成4年6月 平成4年10月 平成6年4月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 当社鋼管事業部営業部長 当社取締役鋼管事業部営業部長 当社取締役鋼管事業部東京駐在兼千葉工場長 当社取締役サイクル事業部長 当社常務取締役サイクル事業部長 当社代表取締役社長(現)	56
専務取締役 (代表取締役)	鋼管部門長 兼資材部長	山田 弘光	昭和16年1月1日生	昭和34年3月 平成元年10月 平成9年11月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社資材部長 当社鋼管事業部営業統括部長兼資材部長 当社取締役鋼管事業部営業統括部長兼資材部長 当社常務取締役営業本部鋼管営業部長兼資材部長 当社常務取締役鋼管部門長兼資材部長兼鋼管営業部長 当社専務取締役鋼管部門長兼資材部長(現) 当社代表取締役(現)	45
常務取締役	総務部長兼 財務部長	鹿子嶋 武	昭和19年10月28日生	昭和42年4月 平成2年11月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年7月	当社入社 当社管理本部財務部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役総務部長兼財務部長 当社常務取締役総務部長兼財務部長(現)	34
常務取締役	関西工場長兼 生産技術部長	小坂 明彦	昭和20年11月3日生	昭和43年4月 平成9年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社特品機械事業部機械部長 当社技術本部技術部長兼環境対策部長 当社取締役生産技術部長 当社常務取締役関西工場長兼生産技術部長(現)	18
取締役	経理部長	阪口 勉	昭和22年6月29日生	昭和45年4月 平成9年10月 平成14年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	34
取締役	鋼管製造 統括部長兼 品質管理部長	澤 保	昭和22年8月15日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 当社関西工場鋼管製造部長 当社取締役製造本部関西工場鋼管製造部長 当社取締役鋼管部門長補佐(製造担当)兼関西工場鋼管製造部長 当社取締役鋼管製造統括部長 当社取締役鋼管製造統括部長兼品質管理部長(現)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	名古屋駐在兼 名古屋工場長兼 鋼管営業部 名古屋営業所長	佐久間 博	昭和23年1月20日生	昭和45年6月 平成7年7月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年10月 平成17年10月	当社入社 当社鋼管事業部営業統括部東京営業所長 当社取締役営業本部鋼管営業部東京営業所長 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部東京営業所長 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部長 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長兼鋼管営業部名古屋営業所長(現)	18
取締役		魚津 達雄	昭和19年4月21日生	昭和42年4月 平成6年10月 平成9年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年5月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社関西工場管理部長 P.T.パブリック アラヤ インドネシア取締役社長 アラヤ特殊金属(株)取締役経理部長 同社へ転籍 アラヤ特殊金属(株)専務取締役管理本部長 アラヤ特殊金属(株)取締役社長(現) 当社取締役(現)	8
監査役 (常勤)		池田 和弘	昭和21年4月4日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 当社総務部株式庶務課長兼(株)新家開発取締役社長 (株)新家開発取締役社長退任 当社監査役(現)	43
監査役		夏住 要一郎	昭和24年3月4日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成15年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所(現) 大阪弁護士会副会長就任 大阪弁護士会副会長退任 太陽工業(株)監査役(現) 当社監査役(現)	7
監査役		武永 健二	昭和14年3月15日生	昭和44年3月 昭和44年7月 昭和59年7月 平成11年6月 平成13年7月 平成16年6月 平成16年7月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)京都事務所入所 同法人 代表社員就任 日本公認会計士協会 本部常務理事就任 同協会 本部常務理事退任 監査法人トーマツ代表社員退任 当社監査役(現)	3
監査役		林 慎一	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 平成8年11月 平成15年1月 平成17年1月 平成17年6月	当社入社 当社サイクル営業部部長代理 当社製造本部本部長付 当社退社 当社監査役(現)	16
計						1,516

(注) 監査役夏住要一郎及び監査役武永健二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する」ことを経営理念の一つとしており、経営における透明性を高め、公正性の維持・向上に努めて企業の社会的使命と責任を果たし、企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

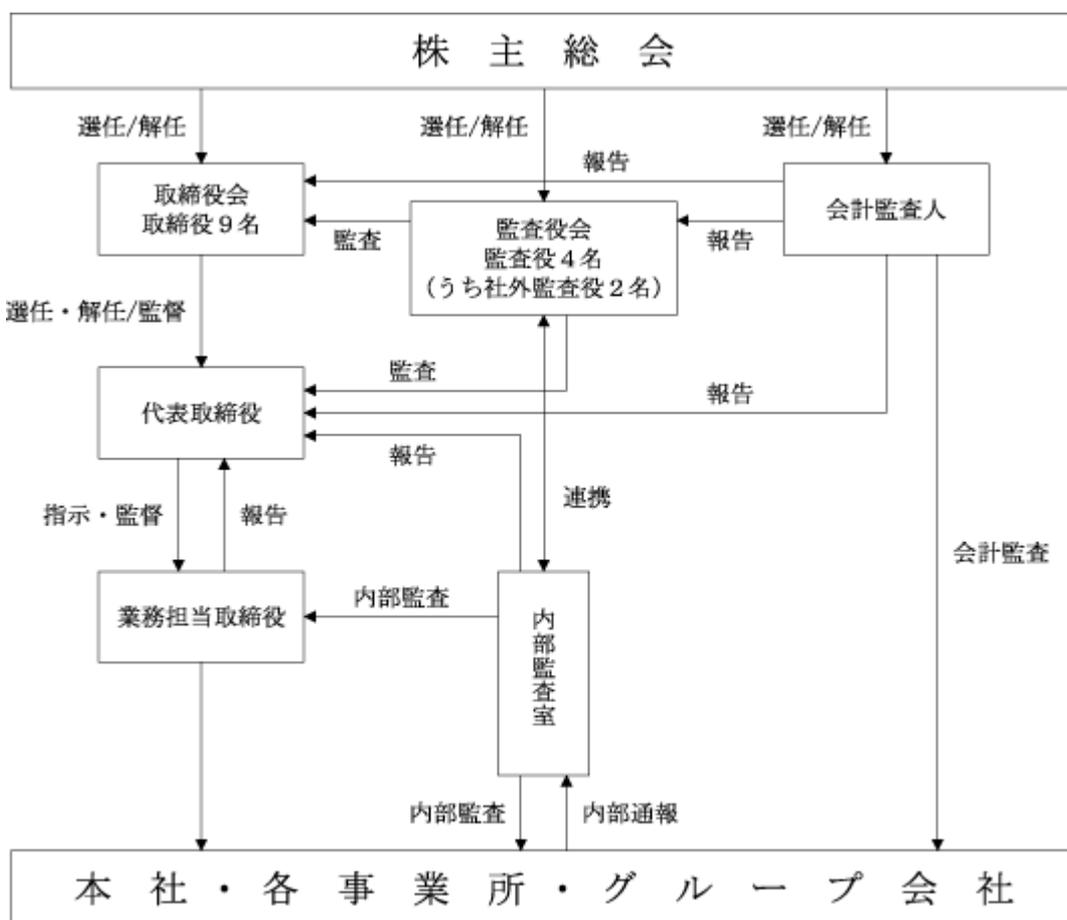
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役9名で構成され、毎月1回の定例開催や必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議するとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

監査役会は、常勤の監査役1名、非常勤の監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成され、取締役会には監査役全員が出席しており、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極かつ活発な意見表明をしています。さらに、常勤の監査役は、社内の重要な会議に必ず出席するほか、重要な決裁文書の閲覧及び取締役、使用人から報告を受けるなど、取締役の職務の執行を十分に監視しています。

また、当社では、内部統制の徹底とリスク管理に万全を期す目的で、社長直轄の内部監査室(1名)を設置しており、必要に応じて総務部及び経理部においてサポートを行っています。更に取締役、使用人の日常業務が法令、定款を遵守すると同時に効率的な業務運営を執行する体制を構築し、コンプライアンスの強化とリスクマネジメントの充実に取り組んでいます。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、使用人が法令・定款及び社内規程を遵守すると共に、コンプライアンス活動の徹底を図るため、コンプライアンス規程の整備、教育プログラムの策定等を協議・決定するための機関として、コンプライアンス委員会を設置する予定です。既に内部監査室を窓口とした内部通報制度並びにインサイダー取引防止及び適時開示に係る体制は構築済みです。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行に係る情報は文書により記録・保存しています。取締役及び監査役がこれらの文書を常時閲覧できる体制は構築済みで、関連する文書管理規程を現在整備中です。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定めるリスク管理基本規程を制定し、全社的なリスク管理に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスク管理委員会を設置する予定です。更に緊急事態の発生に際し、迅速かつ適正に対処すると共に、被害を最小限に食い止めることを目的としたマニュアル並びに体制を整備中です。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、各事業部門を担当する取締役は、実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行体制を決定すると共に、月次・四半期業績に対する業績管理を行っています。

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社においてグループ会社ごとに、担当取締役を任命し、数値目標、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策等について定期的に取締役会に報告させています。また、子会社に関する関係会社管理規程を整備中です。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令できるものとし、その使用人は当該命令に関して、取締役及び内部監査室長の指揮命令を受けない体制をとっています。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する情報・内部通報に関する事項等について速やかに報告することとしています。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席すると共に、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧しています。また、必要に応じて、取締役または使用人から説明を受けています。さらに、監査役は、定期的に当社の会計監査人である監査法人と監査業務についての緊密な情報交換を行っています。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任しており、公正普遍的な立場から厳格な監査が実施されるよう、各事業所において迅速かつ正確な資料類の提出に努めています。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 中村 基夫(連続して監査関連業務を行った年数：1年)

業務執行社員 公認会計士 小山 謙司(連続して監査関連業務を行った年数：6年)

会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補4名です。

監査役と会計監査人の連携状況及び監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人の連携状況については、監査の方針・計画、監査実施について定期的に会合を開催し、緊密な連携を通じて意見・情報交換を行っています。

監査役と内部監査部門の連携状況については、監査の方針・計画及び業務の内容等について随時会合を実施し、内部管理体制の適正性を確保するべく情報交換を行っています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

(2)役員報酬の内容

1.取締役及び監査役に対する報酬額

取締役 118百万円 監査役 25百万円 合計 143百万円

2.使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与相当額

51百万円

3.利益処分による取締役及び監査役に対する賞与

取締役 27百万円 監査役 3百万円 合計 30百万円

(3)監査報酬の内容

当事業年度の当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は17百万円です。それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			4,587		4,382
受取手形及び売掛金			19,597		20,193
有価証券			2,625		1,501
たな卸資産			5,796		6,100
繰延税金資産			681		535
その他			232		272
貸倒引当金			241		262
流動資産合計			33,279	67.2	32,723
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		6,217		6,286	
減価償却累計額		4,095	2,121	4,229	2,057
機械装置及び運搬具		11,813		11,608	
減価償却累計額		9,763	2,050	9,673	1,934
土地			4,456		4,453
建設仮勘定			40		155
その他		1,562		1,507	
減価償却累計額		1,393	168	1,352	154
有形固定資産合計			8,837	17.9	8,756
2 無形固定資産					
ソフトウェア			4		4
その他			6		6
無形固定資産合計			10	0.0	10
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2		6,577		9,944
繰延税金資産			130		117
その他			1,445		1,350
貸倒引当金			792		773
投資その他の資産合計			7,360	14.9	10,638
固定資産合計			16,209	32.8	19,405
資産合計			49,488	100.0	52,128

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	1	14,767	47.2	14,817	42.8
短期借入金		6,001		5,810	
未払法人税等		1,131		364	
その他		1,454		1,336	
流動負債合計		23,355		22,329	
固定負債					
長期借入金				81	
繰延税金負債		713		1,867	
退職給付引当金		1,924		1,671	
役員退職引当金		259		294	
その他		333		335	
固定負債合計		3,230	6.5	4,250	8.2
負債合計		26,585	53.7	26,579	51.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,099	6.3	3,330	6.4
(資本の部)					
資本金	4	3,940	8.0	3,940	7.5
資本剰余金		4,155	8.4	4,155	8.0
利益剰余金		10,216	20.6	10,963	21.0
その他有価証券評価差額金		1,968	4.0	3,633	7.0
為替換算調整勘定		431	0.9	422	0.8
自己株式	5	46	0.1	51	0.1
資本合計		19,802	40.0	22,218	42.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		49,488	100.0	52,128	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			47,245	100.0	48,312	100.0
売上原価	1,7		38,529	81.5	40,209	83.2
売上総利益			8,716	18.5	8,102	16.8
販売費及び一般管理費	2,7		5,458	11.6	5,365	11.1
営業利益			3,258	6.9	2,736	5.7
営業外収益						
受取利息		14			13	
受取配当金		48			78	
仕入割引		22			22	
雑収入		80	165	0.3	62	177
営業外費用						
支払利息		60			59	
売上割引		10			10	
退職給付の会計基準 変更時差異償却		123			123	
原価差額の外処理額		15			55	
雑支出		39	249	0.5	30	279
経常利益			3,174	6.7	2,634	5.5
特別利益						
固定資産売却益	3	2			0	
貸倒引当金戻入額			2	0.0	18	18
特別損失						
固定資産除却損	4	123			21	
固定資産売却損	5				2	
固定資産臨時償却費	6	139				
貸倒引当金繰入額		646	909	1.9	21	45
税金等調整前 当期純利益			2,268	4.8	2,608	5.4
法人税、住民税 及び事業税		1,198			908	
法人税等調整額		542	655	1.4	173	1,081
少数株主利益			236	0.5	290	0.6
当期純利益			1,375	2.9	1,236	2.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,155		4,155
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0		
資本剰余金期末残高			4,155		4,155
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,027		10,216
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,375	1,375	1,236	1,236
利益剰余金減少高					
配当金		179		449	
役員賞与		6	185	40	489
利益剰余金期末残高			10,216		10,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,268	2,608
減価償却費		690	529
有形固定資産除却損		57	16
有形固定資産売却損			2
有形固定資産売却益		2	0
貸倒引当金の増減額(減少：)		819	1
退職給付引当金の増減額(減少：)		302	259
役員退職引当金の増減額(減少：)		2	35
受取利息及び受取配当金		63	91
支払利息		60	59
売上債権の増減額(増加：)		1,152	583
たな卸資産の増減額(増加：)		321	297
仕入債務の増減額(減少：)		261	37
未払消費税等の増減額(減少：)		3	45
役員賞与の支払額		10	47
その他		548	73
小計		1,755	2,040
利息及び配当金の受取額		65	104
利息の支払額		60	58
法人税等の支払額		405	1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,354	437
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		641	646
投資有価証券の売却による収入		435	130
有形固定資産の取得による支出		440	464
有形固定資産の売却による収入		15	0
無形固定資産の取得による支出		1	2
貸付に伴う支出		73	154
貸付金回収に伴う収入		73	61
その他		19	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		611	1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		579	197
長期借入による収入			81
長期借入金の返済による支出		55	
配当金の支払額		178	447
少数株主への配当金の支払額		43	68
自己株式の取得による支出		3	5
その他		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		299	637
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,042	1,329
現金及び現金同等物の期首残高		6,170	7,213
現金及び現金同等物の期末残高		7,213	5,883

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引外貨建外国債券の元本相当額とその有価証券利息額</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しています。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引外貨建外国債券の元本相当額</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によることとしています。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 過年度における連結調整勘定は償却済みです。</p>	<p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。</p>	<p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用に区分表示していた「たな卸資産評価損」(当連結会計年度12百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、「雑支出」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産は次のとおりです。 投資有価証券 76百万円 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 5百万円</p>	1
<p>2 非連結子会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 112百万円</p>	2 非連結子会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 112百万円
<p>3 受取手形割引高は460百万円です。</p>	3 受取手形割引高は140百万円です。
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式60,453,268株です。</p>	4 当社の発行済株式総数は、普通株式60,453,268株です。
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式517,227株です。</p>	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式535,241株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上原価に算入した低価法による評価損は15百万円です。	1 売上原価に算入した低価法による評価損は42百万円です。
2 販売費及び一般管理費の主な科目	2 販売費及び一般管理費の主な科目
(1) 発送配達費 1,904百万円	(1) 発送配達費 1,980百万円
(2) 従業員給料手当 1,081百万円	(2) 従業員給料手当 1,068百万円
(3) 退職給付引当金繰入額 133百万円	(3) 退職給付引当金繰入額 136百万円
(4) 役員退職引当金繰入額 43百万円	(4) 役員退職引当金繰入額 42百万円
(5) 貸倒引当金繰入額 174百万円	
3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 土地 2百万円	3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 103百万円 その他(工具・器具・備品) 3百万円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 その他(工具・器具・備品) 4百万円
5	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 土地 2百万円
6 固定資産臨時償却費139百万円は、リム製品の国内生産が激減し、当社グループによる海外生産化が進んでいることに伴い、国内リム生産設備について今後の使用可能期間を考慮して計上したものであり、帳簿価額から使用可能期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を一時に減価償却しています。	6
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 141百万円	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 158百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 4,587百万円	現金及び預金勘定 4,382百万円
有価証券	有価証券
マネー・マネージメント・ファンド 924百万円	マネー・マネージメント・ファンド 1,100百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド 1,700百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド 400百万円
現金及び現金同等物 7,213百万円	現金及び現金同等物 5,883百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他 (工具・器具・備品)	319	217	101	その他 (工具・器具・備品)	288	86	201
ソフトウェア	67	55	12	ソフトウェア	25	10	14
合計	387	272	114	合計	313	97	215
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注)			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 49百万円				1年内 55百万円			
1年超 64百万円				1年超 160百万円			
合計 114百万円				合計 215百万円			
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注)			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 72百万円				(1) 支払リース料 62百万円			
(2) 減価償却費相当額 72百万円				(2) 減価償却費相当額 62百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,717	5,093	3,376
	(2) 債券(社債)	96	101	5
	(3) その他	192	205	12
	小計	2,006	5,400	3,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	632	563	68
	(2) 債券(社債)	487	487	
	(3) その他			
	小計	1,119	1,050	68
合計		3,126	6,451	3,325

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	売却損の合計額
<u>435百万円</u>	<u>0百万円</u>

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

・子会社株式	112百万円
・その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	924百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,700百万円
非上場株式	13百万円
その他有価証券合計	<u>2,638百万円</u>

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

債券(社債)	1年超5年以内	5年超10年以内
	<u>135百万円</u>	<u>452百万円</u>

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,754	8,891	6,136
	(2) 債券(社債)	97	100	3
	(3) その他	63	91	27
	小計	2,915	9,082	6,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券(社債)	724	694	29
	(3) その他	33	31	1
	小計	757	726	30
合計		3,672	9,809	6,136

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>
130百万円	

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

・子会社株式	112百万円
・その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,100百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	400百万円
非上場株式	22百万円
その他有価証券合計	1,523百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

債券(社債)	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
	135百万円	489百万円	200百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結グループ各社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結グループ各社は通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連デリバティブ取引は、ヘッジ手段として為替予約取引を利用して、製品・商品等の輸出・輸入に係る売上債権、買入債務及び外貨建外国債券の元本相当額とその有価証券利息額の為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的とし、また金利関連デリバティブ取引では、ヘッジ手段として金利スワップ取引を利用して借入金の金利変動リスクを回避することを目的としています。またヘッジ有効性評価方法は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に付随するリスクのうち、市場リスクとして通貨関連デリバティブ取引では為替変動リスク、金利関連デリバティブ取引では金利変動リスクが各々ありますが、当連結会計年度末において当連結グループ各社の保有するデリバティブ取引の市場リスクについては、重要なものではありません。また、信用リスクについては相手方を比較格的付けの高い金融機関に限っており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行は市場リスク管理要項に基づき行うことになっており、債権・債務のリスクの軽減及び安全性を重視し、それぞれの取引の内容を検討の上実施しており、主に財務部で管理しています。また、評価損益状況は随時連結グループ各社及び親会社の代表取締役役に報告されています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連デリバティブ取引は、ヘッジ手段として為替予約取引を利用して、製品・商品等の輸出・輸入に係る売上債権、買入債務及び外貨建外国債券の元本相当額の為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的とし、また金利関連デリバティブ取引では、ヘッジ手段として金利スワップ取引を利用して借入金の金利変動リスクを回避することを目的としています。またヘッジ有効性評価方法は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当連結グループは為替予約取引及び金利スワップ取引を契約していますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、「取引の時価等に関する事項」の記載を省略しています。</p>	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	6,166百万円	6,455百万円
ロ 年金資産	1,494百万円	2,300百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,671百万円	4,155百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,234百万円	1,111百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,512百万円	1,372百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,924百万円	1,671百万円
ト 退職給付引当金	1,924百万円	1,671百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 勤務費用	168百万円	163百万円
ロ 利息費用	151百万円	153百万円
ハ 期待運用収益	39百万円	52百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	147百万円	176百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	551百万円	564百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	主として2.25%
ハ 期待運用収益率	主として4.0%	主として3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)	同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	698百万円	666百万円
役員退職引当金	105百万円	119百万円
未実現利益に対する税効果額	203百万円	194百万円
未払賞与損金算入限度超過額	173百万円	180百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	137百万円	70百万円
たな卸資産処分損否認額	103百万円	89百万円
賞与分社会保険料未払計上否認額	31百万円	25百万円
投資有価証券評価損否認額	13百万円	13百万円
未払事業税否認額	93百万円	40百万円
固定資産償却超過額	56百万円	49百万円
その他	31百万円	19百万円
計	1,647百万円	1,468百万円
評価性引当額	10百万円	10百万円
繰延税金資産合計	1,637百万円	1,457百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,347百万円	2,489百万円
固定資産圧縮積立金	172百万円	165百万円
その他	18百万円	17百万円
繰延税金負債合計	1,538百万円	2,672百万円
繰延税金資産の純額	98百万円	百万円
繰延税金負債の純額	百万円	1,214百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.8%
住民税均等割額	0.8%	0.7%
未認識税効果調整額	11.0%	%
その他	1.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	41.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鋼管関連 事業 (百万円)	自転車関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,501	1,533	1,210	47,245		47,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	41	42	(42)	
計	44,501	1,534	1,252	47,288	(42)	47,245
営業費用	41,558	1,751	720	44,030	(42)	43,987
営業損益	2,943	216	531	3,258	()	3,258
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	34,412	1,152	505	36,071	13,417	49,488
減価償却費	472	191	16	680	9	690
資本的支出	301	58	1	362	18	381

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鋼管関連 事業 (百万円)	自転車関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,834	1,527	950	48,312		48,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	42	43	(43)	
計	45,834	1,528	992	48,355	(43)	48,312
営業費用	43,317	1,749	551	45,618	(43)	45,575
営業損益	2,517	221	441	2,736	()	2,736
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	35,095	1,245	504	36,845	15,283	52,128
減価償却費	449	53	15	517	11	529
資本的支出	255	98	67	422	29	451

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。

2 各事業の主な製品

- (1) 鋼管関連事業...普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品
- (2) 自転車関連事業...自転車用リム、自動二輪車用リム
- (3) その他事業...機械及び同部品、不動産の賃貸等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度13,417百万円、当連結会計年度15,283百万円です。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	329.73円	1株当たり純資産額	370.13円
1株当たり当期純利益金額	22.27円	1株当たり当期純利益金額	19.94円
潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。		潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,375	1,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	41
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(41)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,335	1,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,943	59,925

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,001	5,810	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)		81	4.2	平成19年～平成22年
合計	6,001	5,891		

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する利率を加重平均で記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	21	21	21	17

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		3,636		3,331	
受取手形	2	2,726		2,778	
売掛金	2	4,798		5,305	
有価証券		2,625		1,501	
商品		232		203	
製品		1,647		1,491	
原材料		639		762	
仕掛品		213		214	
貯蔵品		48		49	
前渡金		21		39	
前払費用		33		32	
繰延税金資産		259		214	
関係会社短期貸付金		1		37	
未収入金		59		56	
その他		23		16	
貸倒引当金		9		9	
流動資産合計		16,957	60.6	16,025	52.8
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		3,388		3,447	
減価償却累計額		2,500	887	2,557	890
構築物		627		626	
減価償却累計額		514	112	521	105
機械及び装置		11,332		11,044	
減価償却累計額		9,449	1,882	9,315	1,729
車輛運搬具		66		68	
減価償却累計額		52	14	54	13
工具・器具・備品		1,160		1,104	
減価償却累計額		1,069	90	1,012	92
土地			806		806
建設仮勘定			22		105
有形固定資産合計		3,816	13.6	3,741	12.3
2 無形固定資産					
ソフトウェア			2		2
無形固定資産合計			2		2
3 投資その他の資産			0.0		0.0
投資有価証券	1	6,424		9,768	
関係会社株式		373		373	
出資金		0		0	
関係会社長期貸付金				56	
破産、再生、更生債権		3		3	
長期前払費用		55		40	
長期定期預金		256		256	
その他		113		80	
貸倒引当金		3		3	
投資その他の資産合計		7,224	25.8	10,576	34.9
固定資産合計		11,043	39.4	14,320	47.2
資産合計		28,000	100.0	30,345	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形			2,688		2,791	
買掛金			2,124		2,014	
短期借入金			2,678		2,652	
未払金			254		191	
未払消費税等			61		56	
未払費用			504		501	
未払法人税等			640		181	
前受金			128		43	
預り金			17		19	
設備関係支払手形			105		84	
その他			23		16	
流動負債合計			9,225	33.0	8,552	28.2
固定負債						
繰延税金負債			713		1,867	
退職給付引当金			1,695		1,481	
役員退職引当金			212		232	
長期預り金			321		321	
固定負債合計			2,943	10.5	3,903	12.8
負債合計			12,168	43.5	12,455	41.0
(資本の部)						
資本金	3		3,940	14.1	3,940	13.0
資本剰余金						
1 資本準備金		4,155			4,155	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0			0	
資本剰余金合計			4,155	14.8	4,155	13.7
利益剰余金						
1 利益準備金			860		860	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	5	216			209	
(2) 別途積立金		3,050	3,266		3,959	
3 当期末処分利益			1,692		1,406	
利益剰余金合計			5,819	20.8	6,225	20.5
その他有価証券評価差額金			1,962	7.0	3,619	11.9
自己株式	4		46	0.2	51	0.1
資本合計			15,832	56.5	17,889	59.0
負債及び資本合計			28,000	100.0	30,345	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	2		21,118	100.0		22,598	100.0	
売上原価								
期首製商品たな卸高		1,535				1,879		
当期製品製造原価	1	13,829				14,684		
当期製品仕入高		1,004				1,047		
当期商品仕入高		2,766				3,062		
他勘定受入高	3	174				179		
合計		19,311				20,853		
他勘定振替高	4	3				10		
期末製商品たな卸高		1,879	17,428	82.5		1,694	19,148	84.7
売上総利益			3,690	17.5		3,450	15.3	
販売費及び一般管理費	1,5		1,944	9.2		1,985	8.8	
営業利益			1,746	8.3		1,464	6.5	
営業外収益								
受取利息		3				3		
受取配当金	2	109				175		
仕入割引		0				0		
雑収入		75	188	0.9		55	235	1.0
営業外費用								
支払利息		22				22		
売上割引		3				0		
退職給付の会計基準 変更時差異償却		133				133		
原価差額の原価外処理額		15				55		
雑支出		33	208	1.0		24	237	1.0
経常利益			1,725	8.2		1,461	6.5	
特別利益								
固定資産売却益	6	3	3	0.0				
特別損失								
固定資産除却損	7	122				21		
固定資産臨時償却費	8	139	262	1.2		21	0.1	
税引前当期純利益			1,467	7.0		1,440	6.4	
法人税、住民税 及び事業税		623				487		
法人税等調整額		125	498	2.4		67	554	2.5
当期純利益			968	4.6		885	3.9	
前期繰越利益			723			670		
中間配当額						149		
当期末処分利益			1,692			1,406		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	9,647	68.7	10,823	72.1
労務費		2,104	15.0	2,126	14.2
経費		2,288	16.3	2,063	13.7
当期総製造費用		14,040	100.0	15,013	100.0
期首仕掛品たな卸高		181		213	
他勘定受入高		10		2	
合計		14,232		15,229	
他勘定振替高	3	189		330	
期末仕掛品たな卸高		213		214	
当期製品製造原価		13,829		14,684	

(注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は下記の方式によっています。

- (1) 鋼管関連部門は、実際原価による工程別総合原価計算方式を採用しています。
- (2) 自転車関連部門は、標準原価による工程別総合原価計算方式を採用しています。なお、原価差額は期末においてこれを売上原価と製品に配賦調整しています。

原価差額配賦内訳

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
売上原価	17	30
製品	2	6
計	19	37

2 経費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電力費	236	228
減価償却費	387	368
外注加工費	981	826

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	163	282
その他	25	48
計	189	330

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 6月29日)		当事業年度 (平成18年 6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,692		1,406
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		7	7	6	6
合計			1,700		1,412
利益処分数額					
配当金		299		209	
役員賞与金		30		30	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
任意積立金					
別途積立金		700	1,029	500	739
次期繰越利益			670		673

(注) 日付は株主総会承認日です。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...時価法によっています。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ...移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ...同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年～14年 無形固定資産...定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左 無形固定資産...同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職引当金 役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引 外貨建外国債券の元本相当額とその有価証券利息額 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引 外貨建外国債券の元本相当額 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 投資有価証券のうち76百万円を保証債務27百万円(250千米ドル)の担保に供しています。	1
2 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 43百万円 売掛金 3,429百万円	2 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 32百万円 売掛金 3,571百万円
3 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000,000株 発行済株式数 普通株式 60,453,268株	3 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000,000株 発行済株式数 普通株式 60,453,268株
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式517,227株です。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式535,241株です。
5 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てています。	5 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てています。
6 偶発債務 他社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。 (保証先名) P.T.パブリック アラヤ インドネシア 141百万円 当該保証は外貨建によるものです。 (1,306千米ドル)	6 偶発債務 他社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。 (保証先名) P.T.パブリック アラヤ インドネシア 386百万円 当該保証は外貨建によるものです。 (2,357千米ドル)
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,962百万円です。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,619百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 141百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 158百万円
2 関係会社項目 売上高 8,092百万円 受取配当金 61百万円	2 関係会社項目 売上高 8,424百万円 受取配当金 98百万円
3 加工勘定よりの受入高2百万円、テナント等原価76百万円、ロール駒金型等原価41百万円、その他54百万円です。	3 加工勘定よりの受入高1百万円、テナント等原価75百万円、ロール駒金型等原価36百万円、その他66百万円です。
4 加工勘定振替高1百万円、経費振替高1百万円、その他1百万円です。	4 加工勘定振替高4百万円、経費振替高1百万円、その他3百万円です。
5 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 502百万円 (2) 報酬給料及び賞与 729百万円 (3) 退職給付引当金繰入額 96百万円 (4) 役員退職引当金繰入額 30百万円 (5) 貸倒引当金繰入額 6百万円 (6) 福利厚生費 115百万円 (7) 減価償却費 29百万円 (8) 研究開発費 94百万円 販売費のおおよその割合は59%で、一般管理費のおおよその割合は41%です。	5 販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費 534百万円 (2) 報酬給料及び賞与 730百万円 (3) 退職給付引当金繰入額 101百万円 (4) 役員退職引当金繰入額 27百万円 (5) 福利厚生費 117百万円 (6) 減価償却費 30百万円 (7) 研究開発費 111百万円 販売費のおおよその割合は60%で、一般管理費のおおよその割合は40%です。
6 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 機械及び装置 3百万円	6
7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 建物 14百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 102百万円 工具・器具・備品 2百万円	7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 建物 1百万円 構築物 4百万円 機械及び装置 10百万円 工具・器具・備品 4百万円
8 固定資産臨時償却費139百万円は、リム製品の国内生産が激減し、当社グループによる海外生産化が進んでいることに伴い、国内リム生産設備について今後の使用可能期間を考慮して計上したものであり、帳簿価額から使用可能期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を一時に減価償却しています。	8

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具 ・備品	21	9	11	工具・器具 ・備品	146	19	126
ソフト ウェア	14	6	7	ソフト ウェア	25	10	14
合計	35	16	18	合計	172	30	141
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 6百万円				1年以内 34百万円			
1年超 12百万円				1年超 106百万円			
合計 18百万円				合計 141百万円			
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 6百万円				(1) 支払リース料 18百万円			
(2) 減価償却費相当額 6百万円				(2) 減価償却費相当額 18百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	622百万円	601百万円
役員退職引当金	86百万円	94百万円
未払賞与損金算入限度超過額	142百万円	142百万円
関係会社株式評価損否認額	52百万円	52百万円
たな卸資産処分損否認額	37百万円	33百万円
賞与分社会保険料未払計上否認額	19百万円	19百万円
投資有価証券評価損否認額	10百万円	10百万円
未払事業税否認額	57百万円	19百万円
固定資産償却超過額	56百万円	49百万円
その他	30百万円	17百万円
計	1,114百万円	1,040百万円
評価性引当額	62百万円	62百万円
繰延税金資産合計	1,052百万円	977百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,341百万円	2,473百万円
固定資産圧縮積立金	151百万円	146百万円
その他	12百万円	10百万円
繰延税金負債合計	1,505百万円	2,631百万円
繰延税金負債の純額	453百万円	1,653百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	3.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割額	1.0%	1.0%
未認識税効果調整額	6.1%	%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	38.5%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 263.66円	1 株当たり純資産額 298.07円
1 株当たり当期純利益金額 15.66円	1 株当たり当期純利益金額 14.27円
潜在株式がないので、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は記載していません。	潜在株式がないので、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	968	885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	938	855
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,943	59,925

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626	1,128
(株)北國銀行	1,739,003	972
(株)みずほフィナンシャルグループ	949	914
(株)ブリヂストン	285,911	701
三井物産(株)	354,062	602
阪和興業(株)	1,036,415	561
(株)T & Dホールディングス	48,700	448
J F Eホールディングス(株)	75,400	358
(株)りそなホールディングス	798	323
日本興亜損害保険(株)	252,252	270
大同工業(株)	665,000	266
日新製鋼(株)	636,000	259
住商リース(株)	44,000	255
みずほ信託銀行(株)	650,484	247
(株)淀川製綱所	319,000	231
(株)シマノ	51,436	182
(株)カワムラサイクル	400	131
マルカキカイ(株)	63,000	126
デンヨー(株)	70,000	121
(株)鶴見製作所	74,000	102
(株)タクマ	107,000	102
住友金属工業(株)	200,000	101
ダイダン(株)	116,000	100
美津濃(株)	90,200	79
双日(株)	81,700	56
南海電気鉄道(株)	116,550	50
(株)カノークス	105,699	49
その他16銘柄	239,301	103
計	7,423,887	8,850

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
BNP Paribas	3,500千米ドル	389
Barclays Bank PLC	200	170
MASCOT INVESTMENTS LTD.	135	134
DAIWA INTERNATIONAL FINANCE LTD.	100	100
計	3,500千米ドル 435	795

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託(株)		
マネー・マネージメント・ファンド	1,000	1,000
野村アセットマネジメント(株)		
マネー・マネージメント・ファンド	100	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	400	400
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
その他証券投資信託受益証券 5銘柄	121	122
計	1,622	1,624

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,388	79	19	3,447	2,557	75	890
構築物	627	5	5	626	521	12	105
機械及び装置	11,332	144	432	11,044	9,315	288	1,729
車輛運搬具	66	3	2	68	54	4	13
工具・器具・備品	1,160	37	92	1,104	1,012	30	92
土地	806			806			806
建設仮勘定	22	295	211	105			105
有形固定資産計	17,402	565	765	17,203	13,461	412	3,741
無形固定資産							
ソフトウェア				9	7	1	2
無形固定資産計				9	7	1	2
長期前払費用	77	1	0	78	37	15	40
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。
- 2 長期前払費用は、役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っています。
- 3 主な資産の減少は次のとおりです。

機械及び装置の減少	金額(百万円)
鋼管関係設備	138
自転車関係設備	294
計	432

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		3,940			3,940
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(60,453,268)	()	()	(60,453,268)
	普通株式 (百万円)	3,940			3,940
	計 (株)	(60,453,268)	()	()	(60,453,268)
	計 (百万円)	3,940			3,940
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	4,154			4,154
	再評価積立金 (百万円)	1			1
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	0			0
	計 (百万円)	4,155			4,155
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	860			860
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円) (注2)	216		7	209
	別途積立金 (百万円) (注3)	3,050	700		3,750
	計 (百万円)	4,127	700	7	4,819

- (注) 1 当期末における自己株式数は535,241株です。
 2 当期減少額は前期の利益処分による取崩額です。
 3 当期増加額は前期の利益処分による積立額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12			0	12
役員退職引当金	212	27	7		232

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、個別引当債権の一部債権回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	212
普通預金	1,009
定期預金	2,100
その他	0
小計	3,322
合計	3,331

受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	1,053
阪和興業株式会社	611
三井物産株式会社	191
渡辺パイプ株式会社	151
日新総合建材株式会社	100
その他	669
合計	2,778

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	888	695	902	290	0	2,778

売掛金

相手先	金額(百万円)
アラヤ特殊金属株式会社	3,541
株式会社メタルワン	436
阪和興業株式会社	317
三井物産株式会社	248
日新鋼管株式会社	59
その他	702
合計	5,305

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,798	23,062	22,556	5,305	81.0	79.9

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれています。

2 回収率 = $C \div (A + B) \times 100$ 滞留期間 = $\{ (A + D) / 2 \} \div (B / 365)$

たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品	鋼管他	203
製品	鋼管	1,434
	自転車用部分品	57
	小計	1,491
原材料	鋼帯他	762
仕掛品	鋼管	201
	自転車用部分品	9
	販売用機械	2
	小計	214
貯蔵品	研磨材料他	49
合計		2,720

支払手形

相手先	金額(百万円)
阪和興業株式会社	786
日新製鋼株式会社	293
ナストーア株式会社	193
株式会社メタルワン	156
阪和工材株式会社	144
その他	1,216
合計	2,791

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	966	951	873	2,791

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ステンレス工材株式会社	554
阪和興業株式会社	283
日新製鋼株式会社	144
株式会社メタルワン	79
阪和工材株式会社	71
その他	882
合計	2,014

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	720
株式会社北國銀行	618
株式会社みずほコーポレート銀行	618
株式会社りそな銀行	416
株式会社千葉銀行	180
みずほ信託銀行株式会社	100
合計	2,652

繰延税金負債

(税効果会計関係) 注記に記載のとおりです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1枚につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 必要がある時は、あらかじめ公告して、臨時に基準日を定めることができます。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.araya-kk.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第141期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第142期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月13日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

新家工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

新家工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	基	夫
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	謙	司
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

新家工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

新家工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。